

平成21年度家計統計検討会（第1回）議事概要

- 1 日 時 : 平成22年3月4日（木） 15:00 ~ 17:30
- 2 場 所 : 総務省統計局 6階特別会議室
- 3 議 題 : (1) 家計調査 職業分類の廃止と従業上の地位等分類の新設について
(2) 平成21年全国消費実態調査の実施状況について
(3) その他
- 4 出席者 : 大林座長, 宇南山委員, 西郷委員, 永井委員, 舟岡委員, 美添委員,
川崎統計局長, 駒形統計調査部長, 千野調査企画課長, 大貫消費統計課長,
木村消費統計課調査官
- 5 配布資料 : 資料1 家計調査職業分類の廃止と従業上の地位等分類の新設について(案)
資料2 平成21年全国消費実態調査の実施状況について
参 考 家計統計検討会（平成20年度第2回）議事要旨

6 議事概要

(1) 家計調査 職業分類の廃止と従業上の地位等分類の新設について

資料1に基づき、事務局から改定案を説明。本日の意見等を踏まえ、また、都道府県等と調整の上、改定案の内容を精査することとされた。主な意見等は次のとおり。

- ・ 非就業者について、仕事を引退した者と失業者を分けて捉えられないか。
- ・ 新旧分類について、結果表章上で時系列的な接続をユーザに示す必要がある。
- ・ 「労働者派遣事業所の派遣労働者」については、常用型と登録型の雇用者の区分について検討する必要がある。
- ・ 現行の職業分類を使用している研究者の有無を把握する必要がある。
- ・ 家計調査の世帯票が他計方式であることを踏まえ、円滑に「従業上の地位等分類」を判断できるよう調査員の指導書類を用意する必要がある。

(2) 平成21年全国消費実態調査の実施状況について

資料2に基づき、事務局から現時点での平成21年全国消費実態調査の実施状況を説明。オンライン調査拡大の可能性、調査票欠損率が上昇した理由等についての質問があり、今後、集計作業等を進めるなかで、全国単身世帯収支実態調査の実施状況の詳細分析、オンライン調査の適用効果の検証等を進めていくとの説明があった。

(3) その他

統計局所管の家計統計3調査について、意見交換が行われた。